



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月8日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL http://www.mv-hokkaido.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石岡 忠雄 (TEL) (011)631-5192
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日 配当支払開始予定日 平成26年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成26年2月期	90,439	—	1,311	—	1,371	—	378	—
平成25年2月期	90,704	—	916	—	971	—	210	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成26年2月期	55.37	55.26	5.5	5.3	1.5
平成25年2月期	30.87	30.82	3.1	3.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 平成26年2月期 ー百万円 平成25年2月期 ー百万円

(注)前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成26年2月期	25,152	7,136	28.3	1,040.89
平成25年2月期	26,844	6,777	25.2	989.54

(参考) 自己資本 平成26年2月期 7,116百万円 平成25年2月期 6,764百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年2月期	1,611	△1,490	△2,832	621
平成25年2月期	1,336	△1,863	2,804	3,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成25年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	25.9	0.8
平成26年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	68	18.1	1.0
平成27年2月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		20.5	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	1.1	450	9.2	450	5.2	150	9.2	21.94
通期	92,000	1.7	1,400	6.7	1,400	2.1	400	5.7	58.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成26年2月期	6,941,350株	平成25年2月期	6,941,350株
② 期末自己株式数	平成26年2月期	104,482株	平成25年2月期	105,304株
③ 期中平均株式数	平成26年2月期	6,836,255株	平成25年2月期	6,834,238株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、2014年4月9日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 環境・社会貢献活動	P. 6
(3) 目標とする経営指標	P. 6
(4) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(5) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 財務諸表	P. 8
(1) 貸借対照表	P. 8
(2) 損益計算書	P. 10
(3) 株主資本等変動計算書	P. 12
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(持分法損益等)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 15
(重要な後発事象)	P. 16
5. その他	P. 17
(1) 役員の異動	P. 17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、前事業年度より決算期を従来の1月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当事業年度(3月から2月)は、比較対象となる前事業年度(2月から2月)と月度が異なるため、業績の状況の比較は記載しておりません。

当事業年度におけるわが国の経済動向は、政府がデフレ脱却のための施策として進めている経済政策や日本銀行による金融緩和策に対する市場の期待感から、円安・株高へと転じ、景気回復に明るい兆しが見えはじめております。北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりなど、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。当社の属するスーパーマーケット業界では、引き続きお客さまの生活防衛意識は高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくりを行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、特に「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、イオンのブランド「トップバリュ」の品揃えをより一層充実し、簡単・便利な調理済み食品ブランドの“トップバリュ レディーミール”の拡販を実施いたしました。具体的には、1食分の主菜・副菜と米飯をセットにした冷凍食品「トップバリュ レディーミール (ワントレー)」の導入拡大や、“調理用カット野菜”など簡便食品の導入拡大や、毎月月初めに開催している「トップバリュ週間」での販売強化、生鮮・惣菜における取扱品目の拡大等により「トップバリュ」の売上拡大に努めました。さらにイオンの電子マネーWAONの会員さま拡大により、来店客数の拡大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまに支持いただけるセールスとなっており、好調に推移いたしております。

店舗展開では2店舗の新規出店と10店舗の既存店活性化に取り組んでまいりました。札幌市内での新築出店は、2008年以来5年ぶりとなる「マックスバリュ八軒5条店」を7月に開店いたしました。また、10月には釧路市に4店舗目となる「ザ・ビッグ鳥取大通店」を開店いたしました。2010年2月より北海道内で展開しておりますザ・ビッグ店舗では初の新築出店となり、17店舗目の店舗となります。既存店活性化については「マックスバリュ栗山店(栗山市)」、「ザ・ビッグ西岡店(札幌市)」、「マックスバリュ北郷店(札幌市)」、「マックスバリュ厚別東店(札幌市)」の大型改装を含め10店舗を改装し、品揃えや売場づくりの見直しを実施いたしました。

経費面におきましては、省エネ設備の導入や店内外の照明等の節電に努め使用電力の削減に取り組み、さらにその他の設備費や一般費などの経費削減にも取り組みました。

社内でのコンプライアンスの取り組みを強化し、特に食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

当事業年度の売上高は前年同一期間比107.5%、客数は103.9%、客単価103.5%となり、売上高に対する経費率は前年同一期間に対して0.8ポイントの改善となりました。

以上の取り組みの結果、当事業年度の業績は営業利益、経常利益ともに過去最高益を更新することができ、以下の通りとなりました。

営業収益	904億39百万円
営業利益	13億11百万円
経常利益	13億71百万円
当期純利益	3億78百万円

(グループ別の売上高の状況)

農産、水産、畜産、サービスデリ(惣菜)の各生鮮食品グループにおいては、安全安心をより一層重視した品揃えに取り組んでまいりました。焼肉用の品揃えを充実させた畜産が好調に推移し、中食化傾向の高まり等から刺身、ホットデリカ、弁当などの即食性の高い商品も好調でした。また調理の手間の掛からない、無駄の少ない商品に対するニーズの高まりにより、イオンのブランド「トップバリュ」を中心に簡便野菜(カット済、料理用途別セット)などが好調に推移しました。

グロサリー(加工)、デイリー(日配)グループでは冷凍食品、チルド加工品、ハムソーセージ等が好調であると共に、スイーツの品揃えを充実することによりプリン、ゼリー、フレッシュデザートなどのデザート、和菓子などが好調に推移しました。全体的にも季節行事や旬の訴求など、テーマや企画を中心に販促方法を見直し贈答品や手土産品についても売上拡大に繋がっております。

非食品グループでは医薬品の導入店舗を2店「マックスバリュ八軒5条店(札幌市)」「ザ・ビッグ西岡店(札幌市)」拡大し、医薬品や健康食品等のプラス要因となりました。

当事業年度のグループ別の売上状況は、次の通りであります。

区 分	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)
農 産	11,022,283	12.4
水 産	7,017,519	7.9
畜 産	7,502,104	8.4
サービスデリ(惣菜)	7,063,548	7.9
デイリー(日配)	20,326,514	22.8
グロサリー(加工)	31,394,433	35.3
インスタアベーカー	952,400	1.1
食 品 計	85,278,806	95.8
家庭用品	3,285,655	3.7
衣料品	332,926	0.4
その他	140,059	0.1
非食品計	3,758,641	4.2
合 計	89,037,448	100.0

(注) 1 上記金額は、グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他は、催事等であります。

3 上記金額は、表示単位未満を切り捨てております。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済情勢は景気の先行き不透明感や消費税の増税等により、お客さまの生活防衛意識の高まりから低価格志向、節約志向は継続し、生活必需品を中心とした消費の低迷が続くものと予想されます。また当社の属するスーパーマーケット業界では原材料の高騰による製品価格の上昇や業態の垣根を越えた競争の激化がさらに続くものと思われれます。

こうした環境の下、当社は引き続きお客さまニーズの変化に対応するため既存店舗の活性化を行うとともに、価格競争力強化の業態への転換も継続し、既存店舗の商圈シェアを拡大してまいります。また、新規出店への取り組みも行い、新たな商圈とお客さまの創造に努めるとともに、経費の削減、作業の効率化、人材育成等の取り組みも実践し収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期(2015年2月期)の業績見通しにつきましては、営業収益920億円、営業利益14億円、経常利益14億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて21.3%減少し、73億79百万円となりました。これは、現金及び預金が27億11百万円減少したこと等によります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、14ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、177億72百万円となりました。これは、建設協力金が3億29百万円減少したものの、関係会社株式が2億55百万円、土地が1億54百万円、工具、器具及び備品(純額)が1億50百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.3%減少し、251億52百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.2%増加し、135億87百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金金が6億37百万円減少したものの、買掛金が4億74百万円、預り金が2億94百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて33.3%減少し、44億29百万円となりました。これは、長期借入金金が21億39百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10.2%減少し、180億16百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.3%増加し、71億36百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億23百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、キャッシュ・フローにおける前期比増減については掲載しておりません。

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ27億11百万円減少し、当事業年度末には、6億21百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、16億11百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費8億38百万円、税引前当期純利益8億23百万円、減損損失5億17百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6億29百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、14億90百万円となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入3億47百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億99百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、28億32百万円となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出27億77百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年1月期	2011年1月期	2012年1月期	2013年2月期	2014年2月期
自己資本比率 (%)	23.2	25.8	28.0	25.2	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.2	38.2	41.0	42.0	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.4	72.1	3.0	6.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	1.2	24.8	19.2	30.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配に関する基本方針は、企業体質の強化を図りながら、株主配当を業績に応じて安定的、継続的に実施していくこと、また、今後も予想される厳しい経営環境の中で、収益力強化につながる内部留保の充実等に努めていくことにあります。内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2014年4月8日開催の取締役会決議により、普通配当1株当たり10円とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(2013年5月20日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2013年5月20日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すと共に、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 環境・社会貢献活動

当社は、顧客満足業として、お客さまに安全安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地域環境保全の両立」を目指しております。これらの活動の推進にあたっては、環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し定期的な見直しを行い、継続的に改善を進めております。

毎月11日を「イオン・デー」として、従業員が参画し清掃活動等のボランティア活動を進めております。

「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈させていただきました。今期は合計105団体さまに約400万円分の商品を寄贈させていただきました。

イオングループとしての取り組みである植樹については、2012年度から3ヶ年計画で「むかわ町植樹」を始めました。2年目にあたる2013年度は、従業員、お客さまも含め総勢約500名で5,000本の苗木を植樹いたしました。また新店の出店時に「イオンふるさとの森づくり植樹祭」を行い、7月にはマックスバリュ八軒5条店のお客さま約230名とともに1,300本の苗木を10月にはザ・ビッグ鳥取大通店のお客さま約120名とともに400本の苗木をそれぞれ店舗敷地内に植樹いたしました。

継続的な募金活動として1990年から実施している「北海道交通遺児のための募金」はお客さまよりお預かりした金額が2013年度では約154万円ございましたので公益社団法人北海道交通遺児の会さまに寄付させていただきました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」では、北海道限定の「北海道遺産WAONカード」のご利用金額の0.1%をNPO法人 北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用していただき、本年は約146万円を寄付させていただきました。

(3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA(総資産経常利益率)ならびに経常ROE(自己資本経常利益率)を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。『店舗競争力の強化』では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に取り組みます。『収益力の向上』では、作業改善を中心とした業務改革に取り組むとともに、経費構造の抜本的な見直しを行います。『次代を担う人材・組織づくり』では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

翌事業年度における経営環境におきましては、一部に明るい兆しが見え始めておりますが、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりなど先行きは不透明な状況にあります。さらに消費増税に関して一時的に駆け込み需要が発生し売上の増加が見込まれますが、増税後はお客さまの生活防衛意識が強まり、節約志向・低価格志向が継続するものと思われまます。また当社の属するスーパーマーケット業界では業種・業態及び販売チャネルを越えた競争の激化が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。こうした環境下、当社では経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道への転換を図り中長期的な成長を目指してまいります。

① 成長戦略

多様化するお客さまニーズや地域特性に合わせた品揃え、既存店舗の活性化を目的に引き続き売場づくりの見直しを行い、営業力の強化を図ってまいります。また価格競争力強化の業態であるザ・ビッグも取り組みから5年目を迎え、既存ザ・ビッグ店舗の活性化にも取り組んでまいります。また新店開発についても計画的に進めてまいります。

② 営業・商品戦略

お客さまの生活防衛意識にお応えすべく購買頻度の高い商品を中心に販売力の強化を図ってまいります。代表的な商品として、イオンのブランド「トップバリュ」の更なる拡販をすすめ、安全安心な商品をお届けいたします。また単身世帯の増加、働く女性の増加、高齢化といった社会情勢の変化に対して「簡単」「便利」の追求と「作らない化」へ対応した商品の強化を推し進めてまいります。さらにフレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、より地域に密着した店舗運営を目指してまいります。一方、経費削減については販売促進を見直し効果的な手法を検討いたします。電気料金の値上げ等を鑑み、昨年も実施した効果のある省エネ機器の導入を実施し、ローコストオペレーションの構築に向け取り組んでまいります。

③ 人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大と体系の確立を進めてまいります。従業員教育についてはジュニア・ミドル・シニアの階層毎に実施し、将来の経営者の育成に力を注いでまいります。またダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成についても積極的に取り組んでまいります。

④ IT戦略

新レジシステム、新管理会計システムを活用し作業の標準化を進めます。また商品分析システムの活用によるチャンスロス防止、売れ残りによるロスの削減等の数量管理レベルの向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,664	621,116
売掛金	214,961	250,063
商品	2,078,232	2,170,336
貯蔵品	22,510	24,034
前払費用	247,160	258,817
繰延税金資産	237,904	234,328
未収入金	2,903,633	3,374,531
1年内回収予定の建設協力金	326,551	393,397
その他	43,968	80,412
貸倒引当金	△28,259	△27,039
流動資産合計	9,379,327	7,379,999
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,886,879	4,795,717
構築物（純額）	294,282	281,467
車両運搬具（純額）	5,447	6,464
工具、器具及び備品（純額）	721,163	871,387
土地	4,840,590	4,995,333
建設仮勘定	23,165	378
有形固定資産合計	10,771,529	10,950,748
無形固定資産		
商標権	445	378
ソフトウェア	17,026	11,394
電話加入権	8,145	8,145
その他	1,837	3,416
無形固定資産合計	27,454	23,334
投資その他の資産		
投資有価証券	149,721	183,468
関係会社株式	-	255,300
長期前払費用	338,234	386,990
繰延税金資産	1,344,188	1,444,370
敷金	3,088,875	3,073,451
建設協力金	1,849,453	1,520,003
その他	72,516	86,976
貸倒引当金	△176,672	△151,838
投資その他の資産合計	6,666,317	6,798,722
固定資産合計	17,465,301	17,772,806
資産合計	26,844,629	25,152,805

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,201	14,332
買掛金	6,618,527	7,093,300
1年内返済予定の長期借入金	2,777,449	2,139,791
未払金	691,383	769,267
未払費用	930,328	911,155
未払法人税等	482,953	400,161
預り金	1,287,744	1,581,890
前受収益	55,918	59,158
役員業績報酬引当金	26,985	41,622
設備関係支払手形	383,722	390,648
その他	151,517	185,984
流動負債合計	13,422,733	13,587,314
固定負債		
長期借入金	5,308,467	3,168,676
長期預り保証金	657,659	611,095
長期リース資産減損勘定	165,828	135,346
資産除去債務	496,959	499,024
その他	15,105	15,105
固定負債合計	6,644,019	4,429,247
負債合計	20,066,752	18,016,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金		
資本準備金	1,206,839	1,206,839
資本剰余金合計	1,206,839	1,206,839
利益剰余金		
利益準備金	78,630	78,630
その他利益剰余金		
別途積立金	4,118,000	4,118,000
繰越利益剰余金	378,212	701,761
利益剰余金合計	4,574,842	4,898,391
自己株式	△181,494	△180,087
株主資本合計	6,776,631	7,101,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,106	14,812
評価・換算差額等合計	△12,106	14,812
新株予約権	13,351	19,843
純資産合計	6,777,876	7,136,243
負債純資産合計	26,844,629	25,152,805

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
売上高	89,217,862	89,037,448
売上原価		
商品期首たな卸高	2,070,676	2,078,232
当期商品仕入高	69,014,949	69,299,005
合計	71,085,625	71,377,237
商品期末たな卸高	2,078,232	2,170,336
売上原価合計	69,007,393	69,206,900
売上総利益	20,210,468	19,830,547
営業収入		
不動産賃貸収入	1,222,109	1,144,772
その他の営業収入	264,078	257,456
営業収入合計	1,486,188	1,402,228
営業総利益	21,696,656	21,232,776
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	846,237	838,267
包装費	98,267	104,100
役員報酬	104,980	88,070
給料手当及び賞与	8,759,514	8,518,128
役員業績報酬引当金繰入額	26,985	41,622
退職給付費用	167,015	154,923
法定福利及び厚生費	1,275,593	1,254,660
水道光熱費	1,971,967	1,889,081
減価償却費	950,240	838,801
地代家賃	2,714,259	2,463,099
賃借料	41,220	26,136
修繕維持費	1,155,120	1,020,825
その他	2,668,721	2,683,409
販売費及び一般管理費合計	20,780,125	19,921,125
営業利益	916,531	1,311,650
営業外収益		
受取利息	34,315	27,583
受取配当金	2,396	2,675
貸倒引当金戻入額	32,987	25,790
リサイクル材売却収入	25,866	25,043
雑収入	38,699	40,230
営業外収益合計	134,264	121,324
営業外費用		
支払利息	68,983	52,692
雑損失	10,324	9,133
営業外費用合計	79,307	61,826
経常利益	971,488	1,371,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
特別利益		
資産除去債務戻入額	16,728	-
特別利益合計	16,728	-
特別損失		
固定資産除却損	51,371	-
減損損失	441,605	517,386
その他	35,690	30,673
特別損失合計	528,666	548,060
税引前当期純利益	459,550	823,088
法人税、住民税及び事業税	531,882	548,022
法人税等調整額	△283,282	△103,434
法人税等合計	248,599	444,587
当期純利益	210,950	378,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	204,211	4,400,841
当期変動額							
剰余金の配当						△34,142	△34,142
当期純利益						210,950	210,950
自己株式の取得							
自己株式の処分						△2,807	△2,807
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	174,000	174,000
当期末残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	378,212	4,574,842

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△194,690	6,589,434	△24,027	△24,027	13,266	6,578,673
当期変動額						
剰余金の配当		△34,142				△34,142
当期純利益		210,950				210,950
自己株式の取得	△250	△250				△250
自己株式の処分	13,447	10,639				10,639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,921	11,921	84	12,005
当期変動額合計	13,196	187,197	11,921	11,921	84	199,202
当期末残高	△181,494	6,776,631	△12,106	△12,106	13,351	6,777,876

当事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	378,212	4,574,842
当期変動額							
剰余金の配当						△54,688	△54,688
当期純利益						378,500	378,500
自己株式の取得							
自己株式の処分						△263	△263
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	323,549	323,549
当期末残高	1,176,445	1,206,839	1,206,839	78,630	4,118,000	701,761	4,898,391

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△181,494	6,776,631	△12,106	△12,106	13,351	6,777,876
当期変動額						
剰余金の配当		△54,688				△54,688
当期純利益		378,500				378,500
自己株式の取得	△317	△317				△317
自己株式の処分	1,724	1,461				1,461
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,919	26,919	6,492	33,412
当期変動額合計	1,406	324,955	26,919	26,919	6,492	358,367
当期末残高	△180,087	7,101,587	14,812	14,812	19,843	7,136,243

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月 28日)	当事業年度 (自 2013年 3月 1日 至 2014年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	459,550	823,088
減価償却費	950,240	838,801
減損損失	441,605	517,386
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,641	△26,053
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△9,235	14,637
受取利息及び受取配当金	△36,711	△30,259
支払利息	68,983	52,692
固定資産除却損	51,371	-
売上債権の増減額 (△は増加)	9,469	△35,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,933	△93,628
未収入金の増減額 (△は増加)	55,869	△470,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160,969	472,904
未払金の増減額 (△は減少)	△32,067	83,412
未払費用の増減額 (△は減少)	70,792	△18,831
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△64,947	37,555
預り金の増減額 (△は減少)	103,216	294,145
預り保証金の増減額 (△は減少)	△263,555	△62,593
その他	4,916	△115,244
小計	1,611,952	2,282,012
利息及び配当金の受取額	14,944	11,389
利息の支払額	△69,566	△52,783
法人税等の支払額	△220,980	△629,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336,349	1,611,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,795,554	△1,399,985
関係会社株式の取得による支出	-	△255,300
敷金の差入による支出	△24,448	△37,164
敷金の回収による収入	611,852	52,588
建設協力金の支払による支出	-	△65,111
建設協力金の回収による収入	371,933	347,118
その他	△27,760	△132,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,863,977	△1,490,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,800,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,961,490	△2,777,449
自己株式の取得による支出	△250	△317
配当金の支払額	△34,156	△54,573
その他	7	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,804,111	△2,832,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,276,483	△2,711,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,181	3,332,664
現金及び現金同等物の期末残高	3,332,664	621,116

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
関連会社に対する投資の金額	—	255,300
持分法を適用した場合の投資の金額	—	255,300
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり純資産額	989円54銭	1,040円89銭
1株当たり当期純利益金額	30円87銭	55円37銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	30円82銭	55円26銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2013年2月28日)	当事業年度 (2014年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	6,777,876	7,136,243
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	13,351	19,843
(うち新株予約権(千円))	(13,351)	(19,843)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,764,525	7,116,400
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,836,046	6,836,868

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)	当事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	210,950	378,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,950	378,500
普通株式の期中平均株式数(株)	6,834,238	6,836,255
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,336	13,252
(うち新株予約権(株))	10,336	13,252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2014年5月20日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 小林 健太郎(現 イオン株式会社 DS事業戦略チームリーダー)

(ロ) 退任予定取締役

取締役 平田 炎

取締役 内山 一美